

# 貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,387,990,915</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>490,051,406</b>
現金・預金	3,009,795,636	代理店勘定	216,112,263
代理店勘定預け金	216,112,263	短期リース未払金	3,743,858
売掛金	45,125,695	買掛金	48,025,524
未収収益	102,068,798	前受収益	18,065,850
前払費用	13,615,364	未払金	108,878,737
貯蔵品	544,316	未払消費税	21,137,700
立替金	718,343	未払費用	6,965,655
仮払金	10,500	預り金	2,925,267
		仮受金	1,452
		賞与引当金	23,967,200
		未払法人税等	40,227,900
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,982,792,089</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>933,795,151</b>
(有形固定資産)	( 5,656,679,560 )	受入敷金保証金	89,243,000
建物	70,240,834	長期リース未払金	1,244,941
建物附属設備	63,649,037	繰延税金負債	771,359,010
工具器具備品	64,470,710	退職給付引当金	70,807,100
土地	4,234,344,789	長期未払金	1,141,100
建設仮勘定	1,223,974,190		
(無形固定資産)	( 87,790,091 )	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,423,846,557</b>
電話加入権	1,612,099	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	1,432,928	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,817,689,515</b>
のれん	84,745,064	資本金	40,000,000
(投資その他の資産)	( 1,238,322,438 )	資本剰余金	875,636,800
投資有価証券	370,216,103	資本準備金	30,000,000
子会社株式	618,182,819	その他資本剰余金	845,636,800
出資金	120,567,123	利益剰余金	8,035,552,715
差入敷金保証金	125,430,868	利益準備金	8,734,000
長期前払費用	3,925,525	その他利益剰余金	8,026,818,715
		別途積立金	800,000,000
		圧縮積立金	670,092,872
		圧縮特別勘定積立金	623,050,461
		繰越利益剰余金	5,933,675,382
		自己株式	△ 133,500,000
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>129,246,932</b>
		その他有価証券評価差額金	129,246,932
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,370,783,004</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,946,936,447</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>10,370,783,004</b>

# 個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日)

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算出しています。)

### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・建物・建物附属設備は定額法、工具器具備品は定率法、  
リース資産はリース期間定額法を採用しています。

無形固定資産・・・・定額法

のれんは5年間で均等償却しています。

### (4) 固定資産について減損会計を採用しています。

### (5) 引当金の計上基準

#### ①賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上  
しています。

#### ②退職給付引当金

従業員退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準に計上しています。

### (6) 税効果会計の適用

法人税、住民税および事業税について税効果会計を適用しています。

なお、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にあたり適用した  
法定実効税率は、回収スケジューリングにより 34.59%を適用しております。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) ①当該事業年度末における発行済株式の総数	110,400 株
②上記①うち自己株式の発行済株式の総数	8,900 株
③差引自己株式を除く発行済株式の総数	101,500 株

### (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2021年6月30日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

①配当金の総額	5,075 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	50 円
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年6月30日

### (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月30日開催予定の定時株主総会において、次の決議を予定しています。

①配当金の総額	5,075 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	50 円
④基準日	2022年3月31日
⑤効力発生日	2022年6月30日

## 3. 貸借対照表関係注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、221,354千円であります。

(2) 圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 88,147 円

(2) 1株当たり当期純利益 916 円

## 5. その他の注記

### (1) 新本社ビル竣工予定

東京都中央区日本橋本石町における新本社ビルの名称を「三泉トラスト日本橋ビル」といたしました。竣工は2022年7月を予定しています。